

人口減少社会と

地方都市の活力再生

42



株式会社さくら都市総合研究所

主席 清水 秀幸
研究員

10 長野市のまちづくりの検証

しかしながら、表参

道を中心とするまち並み修景が整いながらも、中心市街地は地盤沈下の一途にある。ここでいう地盤沈下とは、定住人口の減少、来街者の減少、商業業務機能の衰弱である。それとともに空き家(商店)、未利用地の増殖が進行し、実行され

た開発事業の成果が付加価値となつてまちに反映されていない現実が見てとれる。

幸いにして、中心市街地の人口は図1に示すとおり、減少から少しづつ増加に転じてはいるものの、反面図2に見られるように、少子高齢化が進み、当該地区における高齢化人口の割合は、長野市の平均をはるかに上回る状況で推移している。高齢人口の増加は、

マンパワーの衰弱に比例して、直接的に設備投資等まちの活力の減退に連座していく。そして、それが商店数、その売り上げ、ひいては売場面積の縮小へと傾斜していく。

連なる商店は、それぞれの持つ個性を発揮し、善戦はしているものの、一步中に入った小路に面する商店街は、既にシャッターを閉じているところも散見され、その店舗に併用された2階家の住宅

にも灯りが見られない現況も見てとれる。それだけに、中心市街地全体を面としてボトムアップさせていくためには、スポットライトの当たる表参道ばかりではなく、そこに包摂する二次通りの修

景整備が不可欠なのである。幸いにも、これら二次通りでも歴史・文化的資源はもちろん、至るところに景観資源、社会資本・産業資源などの既存ストックが多く蓄積されており、こ

れら資源の有効活用を促し、良好な居住環境を整備することで、定住者を呼び戻し、来街者の再来を誘発することは十分可能と筆者は考える。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76

年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。

現在同研究所社長

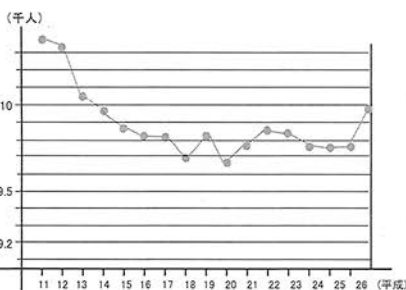


図1. 中心市街地(36町丁字)の人口推移 (長野市企画課資料)

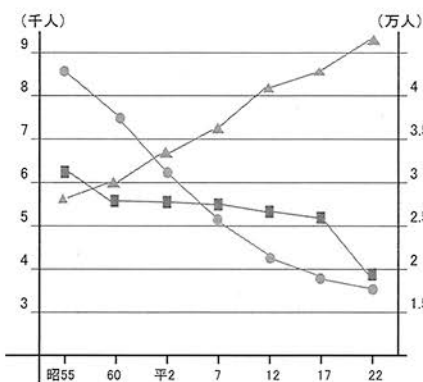


図2. 中心市街地の年齢層別人口の推移 (長野市企画課資料)

● 年少人口、■ 生産年齢人口、▲ 高齢人口
※生産年齢人口については、右目盛